



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 TEL 06-6264-4202  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無（2023年11月21日に当社ウェブサイトにて決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,715	4.5	671	△16.9	671	△20.9	362	△16.6
2023年3月期第2四半期	9,296	13.0	807	6.8	848	2.3	435	△10.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 433百万円（23.6％） 2023年3月期第2四半期 350百万円（△31.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	40.35	39.97
2023年3月期第2四半期	46.94	46.48

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,135	6,247	34.3
2023年3月期	19,515	5,990	28.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 5,880百万円 2023年3月期 5,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	5.3	2,300	8.4	2,200	2.1	1,100	86.5	122.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	10,140,000株	2023年3月期	10,140,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,140,597株	2023年3月期	1,150,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	8,994,653株	2023年3月期2Q	9,270,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年11月14日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

なお、四半期決算説明動画の配信日については2023年11月21日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、以下の経営方針を中核に据え、環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

## &lt;経営方針&gt;

- ①顧客満足度の向上
- ②サービス品質の強化
- ③生涯学習化に伴う支援領域の拡大
- ④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上
- ⑤グローバル事業の拡充
- ⑥M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化

当第2四半期連結累計期間における連結経営成績の概況は以下の通りです。

	2023年度第2四半期	前年同期比
売上高	97億15百万円	4.5%増
営業利益	6億71百万円	16.9%減
経常利益	6億71百万円	20.9%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億62百万円	16.6%減

売上高の増収は、主に通信制高校「第一学院高等学校」への入学者数・生徒数増、新型コロナ関連の水際対策措置の終了に伴うインバウンド需要増、留学生入国者数増等によるものです。

営業利益面については、高校・大学事業及びグローバル事業を中心に増益を達成した一方で、学習塾事業と能力開発・キャリア支援事業の減益、また管理部門効率化のためのBPO費用や広告宣伝費の増加により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期を下回っております。

当社では2023年4月よりグループ内組織改革を行い、社内カンパニー制を導入いたしました。当業界を取り巻く環境は、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想などデジタル化・オンライン化の加速、急速にひろがる生成AIシステムの影響等で、学び方も大きく変わろうとしています。また、予測を上回る少子化の進行、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎え、労働人口の減少に伴って外国人・シニア・女性の活躍が重要視されるなど、生涯に亘る教育や学び直しに対して、多様な機会提供の必要性も増してきております。

これら環境変化に迅速に対応し、「①グループ経営・ガバナンス強化」「②機動的な意思決定」「③ポートフォリオ経営を実現する体制の構築」の実現を目指し、社内カンパニー制を推進してまいります。

カンパニー制導入を中心としたグループ内組織改革に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。（詳細については2023年3月31日リリースの「グループ内組織改革および報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。）

当第2四半期連結累計期間における新セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	外部顧客への売上高	前年同期比
高校・大学事業	40億57百万円	10.4%増
学習塾事業	36億16百万円	4.8%減
グローバル事業	10億57百万円	34.8%増
能力開発・キャリア支援事業	8億41百万円	7.2%減
その他	1億41百万円	7.5%増

## ①高校・大学事業（高校・大学事業カンパニー）

高校・大学事業につきましては、通信制高校「第一学院高等学校」の運営による高校生年代への幅広い成長支援に加え、中学生年代を対象とした学びの機会提供、大学生年代・社会人を対象とした各種資格取得・スキル修得に向けたサービスを提供しております。また、提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学との連携により、中等部から大学まで最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しています。

文部科学省の調査結果では、不登校児童・生徒数は一段と増加し、過去最多を更新しました。かかる状況下、学びのニーズは多様化しており、通信制高校を選択する生徒も増え、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する第一学院高等学校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

また、今年4月には、異年齢が集う学びのコミュニティスペース「managara BASE」を東京・池袋に開校し、一層多様化する学びのニーズに応える取り組みを開始しております。

今後も、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせた学びを体系的に提供し、生徒に一層の成長実感を提供することで、教育理念「1/1の教育」を推進してまいります。

## ②学習塾事業（学習塾事業カンパニー）

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、脳科学に基づいた独自の教育プログラム（プラスサイクル学習法）を展開しております。これまでの集団指導・個別指導に加え、自立型・個別最適化学習PLS（Positive Learning System）や、個別の合格戦略コース、オンラインでの集団・個別指導等、生徒のニーズに対応した新しい学びのカタチを提供し、成績向上・志望校合格の実現に取り組んでおります。

また、「聞く」・「話す」力の向上が一層求められている英語指導においては、グループ会社である吉香のプロ通訳者及び外国人講師によるオンライン指導を小学生英語から取り入れており、英語圏の文化や歴史・生活にも触れることで、受験対応はもとより、将来も使える“生きた英語指導”を展開しております。

また、株式会社Blue Sky FCが運営する「個別指導まなび」では引き続き順調に生徒数が増加しており、校舎展開と致しましても、当第2四半期連結累計期間におきまして、新たに4校を開校いたしました。

## ③グローバル事業（グローバル事業カンパニー）

グローバル事業につきましては、留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語教師の養成、通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材の派遣、外国人の採用から就労・生活支援等のサービスを行っております。

日本語学校を運営する株式会社グローバルウィザスでは、留学生の受け入れが順調に推移しており、コロナ禍による入国制限の影響を受けていた前年同期から業績を大きく回復いたしました。また、通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、インバウンドの回復に伴う派遣案件が堅調に推移しております。

本年9月、東南アジアにおけるIT人材の日本語能力の向上及び日本企業への就労機会提供を図るべく、VKU（ダナン大学傘下の越韓情報通信技術大学）の学生を対象とした「ITエンジニア育成プロジェクト」に参画しました。本プロジェクトは、日本企業で働くための思考力、スキルを養い、即戦力となる人材の育成を目標としており、IT人材不足の解消を目指してまいります。

## ④能力開発・キャリア支援事業（能力開発・キャリア支援事業カンパニー）

能力開発・キャリア支援事業につきましては、グループを横断するマーケティング機能も担っており、カンパニー内にとどまらない学びの環境づくりをサポートするなど、社会で活躍できる人づくりを目指して様々な教育ソリューションを提供しております。速読解力講座、速読解Bizをはじめとした未就学児から社会人までを対象としたICT教育ソリューション・能力開発コンテンツの提供、アンガーマネジメントの講師育成・企業研修等の事業を展開しております。

政府が推進する「人への投資」により人的資本に注目が集まる中、企業向け研修サービスを提供する株式会社レビックグローバルでは、業績が堅調に推移しております。

## ⑤その他（その他サービス）

その他サービスでは、介護予防、就労移行支援、プログラミング教室の運営・教材開発、広告等のサービスを提供しております。日常生活の機能向上、維持を目的としたシニアの介護予防につながるデイサービスの展開や、就労を希望する障害を持つ方々への訓練・就職支援・就職後サポートなどを行い、教育・人材育成を幅広い視点で取り組んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.2%減少し、84億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が28億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、86億62百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が1億82百万円、投資有価証券が1億26百万円、投資その他の資産のその他が1億32百万円それぞれ増加し、のれんが76百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、171億35百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、81億54百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億円増加し、契約負債が26億82百万円、未払法人税等が3億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、27億34百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、108億88百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、62億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億83百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより71億95百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて4億58百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は19億65百万円(前年同期は12億56百万円の資金の減少)であり、これは主に、契約負債の減少額26億82百万円、税金等調整前四半期純利益6億50百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は9億42百万円(前年同期は6億95百万円の資金の減少)であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出2億81百万円、無形固定資産の取得による支出2億74百万円、保険積立金の積立による支出2億17百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は61百万円(前年同期は1億5百万円の資金の減少)であり、これは主に、短期借入れによる収入8億円、短期借入金の返済による支出4億円、長期借入金の返済による支出1億50百万円、配当金の支払額1億79百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,166,741	7,319,894
受取手形、売掛金及び契約資産	321,089	364,090
授業料等未収入金	152,577	37,773
商品及び製品	46,785	46,823
教材	29,738	35,594
原材料及び貯蔵品	17,708	7,217
その他	602,237	665,562
貸倒引当金	△3,947	△3,387
流動資産合計	11,332,932	8,473,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	853,805	1,036,199
その他(純額)	459,092	467,344
有形固定資産合計	1,312,897	1,503,543
無形固定資産		
のれん	662,430	585,742
その他	698,589	766,202
無形固定資産合計	1,361,019	1,351,944
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,582	2,699,047
敷金及び保証金	1,189,921	1,217,214
その他	1,776,386	1,908,612
貸倒引当金	△29,869	△18,359
投資その他の資産合計	5,509,020	5,806,514
固定資産合計	8,182,938	8,662,003
資産合計	19,515,870	17,135,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,956	148,291
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	294,639	286,262
未払法人税等	557,088	255,387
契約負債	7,812,191	5,129,807
賞与引当金	203,833	235,424
その他	1,421,901	1,599,060
流動負債合計	10,662,610	8,154,232
固定負債		
長期借入金	867,812	735,788
役員退職慰労引当金	58,759	59,674
退職給付に係る負債	1,023,571	1,002,317
資産除去債務	770,865	805,320
その他	141,970	131,037
固定負債合計	2,862,979	2,734,138
負債合計	13,525,590	10,888,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,467,724	1,470,584
利益剰余金	3,432,326	3,615,443
自己株式	△646,566	△641,226
株主資本合計	5,552,858	5,744,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,209	210,312
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△382	△1,040
その他の包括利益累計額合計	84,725	136,170
新株予約権	26,362	26,362
非支配株主持分	326,333	340,491
純資産合計	5,990,280	6,247,201
負債純資産合計	19,515,870	17,135,573



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,296,611	9,715,556
売上原価	6,170,195	6,464,106
売上総利益	3,126,416	3,251,450
販売費及び一般管理費	2,319,160	2,580,370
営業利益	807,255	671,079
営業外収益		
受取利息	5,721	11,001
受取配当金	8,147	10,169
持分法による投資利益	6,831	—
その他	26,638	33,265
営業外収益合計	47,338	54,437
営業外費用		
支払利息	4,920	4,075
持分法による投資損失	—	42,351
その他	717	7,454
営業外費用合計	5,638	53,881
経常利益	848,956	671,635
特別利益		
保険解約返戻金	23,861	—
特別利益合計	23,861	—
特別損失		
投資有価証券評価損	33,084	—
減損損失	—	19,454
保険解約損	37,057	—
その他	9,538	2,099
特別損失合計	79,680	21,554
税金等調整前四半期純利益	793,137	650,080
法人税、住民税及び事業税	318,829	219,780
法人税等調整額	13,451	48,480
法人税等合計	332,280	268,261
四半期純利益	460,856	381,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,683	18,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,173	362,915

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	460,856	381,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,179	52,103
持分法適用会社に対する持分相当額	△278	△657
その他の包括利益合計	△110,457	51,445
四半期包括利益	350,398	433,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,715	414,360
非支配株主に係る四半期包括利益	25,683	18,903

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	793,137	650,080
減価償却費	224,901	225,865
減損損失	—	19,454
保険解約返戻金	△23,861	—
保険解約損	37,057	—
のれん償却額	77,952	76,687
株式報酬費用	6,281	6,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,407	△12,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,541	31,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,859	△21,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	914	914
受取利息及び受取配当金	△13,868	△21,171
支払利息	4,920	4,075
持分法による投資損益 (△は益)	△6,831	42,351
売上債権の増減額 (△は増加)	89,722	71,804
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,061	2,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,460	△124,664
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,302,114	△2,682,383
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,471	△48,605
その他の負債の増減額 (△は減少)	214,201	292,905
その他	33,078	625
小計	△905,162	△1,484,982
利息及び配当金の受取額	15,735	24,004
利息の支払額	△5,150	△4,347
法人税等の支払額	△361,499	△500,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,076	△1,965,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,414	△52,588
定期預金の払戻による収入	50,414	52,588
有形固定資産の取得による支出	△254,999	△281,308
無形固定資産の取得による支出	△59,360	△274,534
投資有価証券の取得による支出	△349,238	△104,338
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△15,403	—
資産除去債務の履行による支出	△11,739	△37,843
差入保証金及び敷金等の増減額 (△は増加)	△14,854	△27,253
保険積立金の積立による支出	△187,809	△217,353
保険積立金の解約による収入	161,067	9,221
その他	36,654	△9,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,684	△942,767

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△179,373	△150,401
リース債務の返済による支出	△11,053	△11,043
配当金の支払額	△110,764	△179,022
非支配株主への配当金の支払額	△4,494	△4,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,686	61,786
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,057,446	△2,846,847
現金及び現金同等物の期首残高	9,712,172	10,042,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,654,725	7,195,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支 援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,674,488	3,798,823	784,807	906,738	9,164,858	131,753	9,296,611	—	9,296,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	12,675	57,565	70,240	239,536	309,776	△309,776	—
計	3,674,488	3,798,823	797,482	964,303	9,235,098	371,289	9,606,388	△309,776	9,296,611
セグメント利益 又は損失(△)	1,339,085	272,099	△53,355	214,375	1,772,204	△91,766	1,680,438	△873,182	807,255

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△873,182千円には、セグメント間取引消去197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△873,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校・大学 事業	学習塾事業	グローバル 事業	能力開発・ キャリア支 援事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,057,990	3,616,833	1,057,662	841,464	9,573,950	141,606	9,715,556	—	9,715,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	37,241	48,282	85,523	242,379	327,902	△327,902	—
計	4,057,990	3,616,833	1,094,903	889,746	9,659,474	383,985	10,043,459	△327,902	9,715,556
セグメント利益 又は損失(△)	1,582,456	104,836	△1,957	109,870	1,795,206	△83,707	1,711,498	△1,040,418	671,079

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,040,418千円には、セグメント間取引消去△20千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で行ったグループ内組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より従来の「学習塾事業」、「高校・キャリア支援事業」、「その他」の3区分から「高校・大学事業」、「学習塾事業」、「グローバル事業」、「能力開発・キャリア支援事業」、「その他」の5区分にセグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。